

## 第2章 概念及び定義

### 2.01 この章について

53. 本章では、無償家計サービス生産の基礎となる概念的な枠組みを明確にします。初めに、無償家計サービス生産の概念が、SNAの中核勘定の広範な枠組みにどのように収まるのか、一般的な生産境界とどのように対比されるかという概要を示し、家計の無償労働を構成する一連の概念を明確に説明します。

54. この概念的な枠組みの説明では、いわゆる第三者基準や家計の無償労働を規定する一連の労働投入及びそれに関連する概念、代替評価方法、一部の分野で合意がないために必要な注意事項が中心となります。

### 2.02 SNAの生産境界及び一般的な生産境界

55. 2008年版国民経済計算(2008SNA)の中心的な枠組みには、自己消費のために家計が生産するサービスを含めていません。こうしたサービスの除外は、どの生産活動を国民経済計算の作成において計上すべきかを定義したSNA生産境界に定められています。

56. 2008SNAで対象となる経済活動は、それに関係した財やサービスと併せて、一種の定義領域を形成しています。2008SNAは、一般的な生産境界とSNAで採用されている生産境界を区別しています。一般用語としての一般的な生産境界は、投入を利用する明確に定義された制度単位の管理のもとで財やサービスを産出するため、労働、資本及び財・サービスの組み合わせを伴う生産活動を対象としています(§6.24)。これとは対照的にSNAで採用されている生産境界は、より限定的な生産境界で、特に家計における無償活動に関係しています(§6.26)。家計における財の生産は2008SNAに含まれていますが、持ち家住宅及び家事使用人を雇用して行う有償の家事サービスや個人的サービスの生産を別にすれば、サービスの生産は除外されています。家計において生産される非市場サービスの主要部分を除外する主な理由は、§6.30で次のように説明されています。「家計内でのサービスの生産と消費に伴う産出、所得および支出の価額を帰属計算することを躊躇する理由は、様々な要因の組合せによって説明される。すなわち、このような活動はどちらかという市場とのかかわりが異なる別の活動として行なわれること、これらの価額について経済的に意味のある推計値を得るのが非常に困難であること、政策目的および市場と市場不均衡の分析に対してSNAがもつ有用性に悪影響を及ぼしかねないことである。」。【訳注：2008SNAからの引用について和訳は、国民経済計算部「仮訳」によった(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/2008sna/kariyaku/kariyaku.html>)。ここで(§X,Y)は2008SNAの第X章の第Y段落を表す(以下この「指針」において同じ)。なお、一部加筆したところがある。】

57. SNAが直面する根本的な批判の1つは、上記のように家計内で供給されるサービスを生産境界の一部と認めていないことから、産出、付加価値及びGDPに加えられていないことです。これにより労働市場への参加が増えたとき、自己使用のためのサービス生産を市場の関連サービスの購入で代替することがよくあり、GDPの成長が過大評価されることがあります。

58. 経済業績と社会の進歩の計測に関する委員会の報告書は、一般にはスティグリッツ・セン・フィトゥッシ報告書として知られています(Stiglitz, Sen and Fitoussi, 2009年)。この報告書も、この論点を勧告5の部分で次のように認識しています。「所得の計測を非市場経済部門の活動に広げよ」と、その理由として次のような例を用いています：「・・・昔は家族の他のメンバーから受け取っていたサービスの多くを、いまでは市場から買うようになっている。この変化は国民経済計算では所得の上昇として現れる。このため、サービスの提供が非市場部門から市場部門へ単に移ったにすぎないものが、それで生活水準が変わったかのような誤った印象を与える。家計が自分自身のために提供するサービスの多くは、公式統計では

所得に計上されない。しかし、そのサービスの多くは経済活動の重要な一部を構成している」。しかしスティグリッツ・セン・フィトゥシ報告書は、SNA の中心的枠組みの変更を提案していません。ただ実態把握を補足するものとして、「家計の活動の包括的で周期的な勘定を国民経済計算の中核勘定のサテライトとして」作成するよう提言しています。

【訳注】引用についての和訳は、福島清彦訳「暮らしの質を測る—経済成長率を超える幸福度指標の提案」一般社団法人金融財政事情研究会、2012年によった。

## 2.03 自己使用のためのサービス生産の定義

59. 自己使用のためのサービス生産を投入により評価する方法では、こうしたサービスの供給にかけた時間を測定することが必要です。このデータについては第3章で議論しますが、その前に、無償家計サービス生産活動の整合的な対象範囲を明確にするため、労働の概念の基礎を確立することが重要であり、ひいては統計の比較可能性に寄与するものとなります。

60. 第19回国際労働統計家会議（ICLS）は、これに関連した枠組みを定めています。この枠組みは同会議の決議I（仕事、就業及び未活用労働の統計に関する決議）に概要が示されています。

【訳注】決議の内容は、ILO「Statistics of work, employment and labour underutilization」（ICLS/19/2013/2）を参照のこと。

61. 何十年にもわたり労働力を測定する統計は、1982年の第13回ICLSで確立された基準に従ってきました。この枠組みでは、一般的な生産境界の中にあっても、SNA生産境界の外にあるものは労働に含めていません。この乖離が特に本報告書の主題と関係します。つまり無償家計サービス生産における労働は、この枠組み内で定義されていなかったため、しばしば測定されていませんでした。

62. 1982年の枠組みの制約に対処するため、新たな決議が第19回ICLSで合意されました。この決議は、本章の焦点となる概念、及び生産活動に関係する様々な測定の課題を強調していますが、これは第3章で述べます。合意した重要な変更点には、次のようなものがあります。

- 生産活動の概念の定義としては、あらゆる生産活動を対象にする。SNA生産境界の外にあっても一般的な生産境界内にあるものであれば含める。
- 生産活動の様々な形態を区別する枠組み。生産活動には意図した目的（自己使用又は他者使用）のものもあるし、そうでないものもある。この枠組みにおいては、雇用は賃金又は利益のための生産であるとして、従来に比べて狭義に定義されている。図2.1に、この枠組みの概要を示す。
- （上記で定義した）雇用は、引き続き労働力統計と失業の基準となる。ただし、失業統計を補足するため、新たに労働未活用人口指標が定義されている。

63. 下記の図2.1は、この枠組みで明示された様々な生産活動が、SNA及び一般的な生産境界とどのように一致するかを示しています。本「指針」は自己使用のためのサービス生産の測定に焦点をあてて、該当する欄を太枠内の緑色で示しています。

図 2-1：生産形態の枠組みと SNA との関係、2008 年

労働の意図した目的	自己の最終使用		他者による使用				
労働形態	自己使用のための生産労働		就業 (有償労働)	研修生 無償労働	その他の労働	ボランティア活動	
	サービス	財				市場及び非市場の単位内の活動	家計内の活動
				財	サービス		
2008SNA との関係			SNA 生産境界内の活動 (制限的生产境界)				
			一般的生产境界内の活動 (一般的生产境界)				

出所： ILO (2013)、次で入手可能：[http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---stat/documents/normativeinstrument/wcms\\_230304.pdf](http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---stat/documents/normativeinstrument/wcms_230304.pdf)

【訳注：総務省統計局統計調査部長會田雅人「ワーク(work)の定義と未活用労働に関する新たな指標について」（統計 Today No.71、2014 年）を参考にした。】

64. 本「指針」で用いている定義をこの生産活動形態の枠組みと揃えることで、活動の整合的な対象範囲を測定できます。理論的には「無償の家計サービス生産」（本「指針」のテーマ）は、この枠組みで明示された「自己使用のためのサービス生産」と「ボランティア・サービス活動」の2つの生産形態をカバーできます。

65. 「自己使用のためのサービス生産」（あるいは自己使用のためのサービスの供給）は、この枠組みでは、自己の最終使用のためのサービス提供活動として定義されています。これは調理や掃除、育児、家族の一員である老人の介護まで広範な家計サービスを対象としています。この定義で重要な要素は、「自己の最終使用」の意味に関するものです。これについてこの基準では、生産されたサービスを家計の世帯員や他の家計に住む家族の世帯員が消費する活動を対象にすると明示しています。

66. この基準は、「ボランティア・サービス活動」を、他者のためにサービスを提供する無償の非強制的な活動と定義しています。ボランティア活動の場合に、「他者のため」の生産とは、次のように遂行される生産を指しています。

- a) 市場単位及び非市場単位からなる組織（すなわちボランティアに支えられた組織）を通じた生産、あるいはその組織のための生産。これには、そのボランティアの人がメンバーとなっている、自助、相互扶助又はコミュニティ・ベースのグループを通じた生産、あるいはグループのための生産が含まれる。
- b) そのボランティアの人の家計ではなく親類でもない家計のための生産活動（すなわち直接的なボランティア活動）

67. こうした2つの生産形態には、非常に似通った活動が含まれることがありますが、当該サービスの受け手により2つの生産形態の境界が明確になります。例として、定義では食事を用意し、これを親戚の高齢者のために家まで届けることを自己使用のためのサービス生産

と見なす一方、別の家計に属していて、親類でない人のためにであれば、同じ活動でもボランティア活動となります。

68. このため無償家計サービス生産活動の測定では、活動の種類と関与する時間を明確にすることに加えて、その活動を自己使用のためのサービス生産活動かボランティア活動か分けられるように、意図した受け手の種類を明確に示すべきことが勧告されています。

69. 自己使用のためのサービス生産活動とボランティア活動を区別することで、測定と評価の両方の点で代替的なアプローチが必要となる可能性があります。この「指針」の作成では、自己使用のためのサービス生産の測定と評価に焦点をあてています。推計の対象となる活動の対象範囲は、適切な方法を用いて透明性があることが極めて重要です。この「指針」に従うことにより、自己使用のためのサービス生産の推計方法を開発できます。「指針」の多くは、自己使用のためのサービス生産に限らず、ボランティア活動にも当てはまるものです。タスクフォースとしては、ボランティア活動の測定と評価は、今後、ボランティア活動に特化したガイダンスの作成により開発されるべき課題であると考えています。第8章において更なる議論があります。

70. 概念を定義するほかに、決議は生産活動の測定に関連する様々な論点を対象としています。これには次のようなものがあります。

- 対象母集団——生産活動の統計を作成する場合には、通常の居住者とするのが勧告されている。
- 年齢制限——国の状況や特定の政策ニーズによって異なる年齢制限が妥当である（例えば、子供の生産活動を測定する必要があるかどうか）。ただし、データは少なくとも15歳以上の人口を対象とすべきで、この年齢集団は明確に識別でき国際比較ができるようにする。

71. 生産活動の統計収集に用いられる調査の設計には、こうした問題を（他の問題と併せて）考慮しなければなりません。これは、特に異なるデータから作成された統計を比較するときに関係してきます。一般には、世帯調査により測定を実施することが想定されます。第3章と第5章では、生産活動の測定の問題をより詳しく議論します。

72. 第19回 ICLS での生産活動の定義で重要な要素は、第三者基準の概念です。Hawrylyshyn（1977年）はこれを、経済理論の指針と常識を組み合わせるよう呼び掛ける形で述べています。Hawrylyshyn は、無償家計サービス生産を「市場ではなく家計において生産される経済サービスであるが、家計の世帯員に対する有用性を変えずに、市場で雇用した第三者が生産することもできるもの」としています。

73. このいわゆる第三者基準は、サービスを生産として記録するか単なる娯楽として記録するかを判断する要（かなめ）となります。生産的な家計サービス生産か非生産的な家計サービス生産かの違いが、両者を判別する基準です。この見方では、その活動が、誰か他の人に行ってもらえるようなことであるならば、その活動は生産活動に含まれます。例えば掃除、家の整頓、洗濯や靴の手入れ、買い物や家計管理、他の世帯への支援やボランティア活動は、この基準に適合し、無償家計サービス生産の測定と評価の対象となります。対照的に、交換には適さず、行う人だけに恩恵がある、映画鑑賞のような活動は対象とはなりません。同様に、財の産出（裁縫、狩猟、釣り、薪集め）は、無償でかつ自己の消費目的として行われる生産活動であっても、ここで測定される活動の一部とは見なされません。これらは、すでに SNA 中枢勘定の一部となっているためです。

74. この「指針」では、どのような規模の家計かは問わないこと、したがって単身家計であっても、生産活動を行うために誰かを雇用できる場合、無償家計サービス生産を測定すべきであると強調しています。ただし、単身者が髪や肌の手入れや自己セラピーに使う時間は除外されます。

75. 全般的に、自分自身の代わりに別の人が遂行できないような活動、例えば、自分で行う顔や体のケアや運動(personal care and activities)といった、サービス生産に関与しない活動は、第19回 ICLS の基準で定義された生産の範囲に含まれないと見なされます。【訳注：「顔や体のケア(personal care)」については、para.403 も参照されたい。】

76. 無償労働の概念の対象となる活動については十分な説明がありますが、依然として一部の例外があります。例えば、一部の生産的な活動（学習や自分で行う顔や体のケアなど）は、第三者基準に適合しているにもかかわらず除外されますが、娯楽と見られるようなその他の活動（庭の手入れや子供と遊ぶことなど）は含まれます。

77. この「指針」の中における家計の定義は、概ね SNA と一致しています。この定義を用いると、家計とは、住居を共有し、収入及び資産の全て又は一部をプールし、特定の種類の財やサービス（主として住居や食）を共同で消費する人々の集団、又は一人暮らしの人です。ただし、住み込みの家事労働者（ベビーシッターやシェフなど）は、除外されます。さらに一国の領土内に居住する全ての家計が含まれます。しかし SNA とは対照的に、家計の定義には病院、保護施設、修道院、刑務所などで一緒に暮らす人々を含みません。

## 2.04 どのような活動が含まれるべきか？

78. 数多くの国際機関が、自己使用のためのサービス生産の一部と考える活動を詳述しています。また本「指針」の編集を担ったタスクフォースは、各国が現在取り組んでいると思われる広範な活動を一覧にまとめました。表 4.1 は、こうした取り組みの成果について、勧告のためにまとめたものです。これらの活動は国際的慣行に共通の特徴を表していますが、データ収集にあたっては、このリストがすべての活動を網羅しているとか、このリストが運用指針となるとかと思えるべきではありません。文化的な相違のため、市場で契約できる通常の自己使用のためのサービス生産活動の説明に違いが出る可能性があります。国際社会の一員であれば、自国における取組にあたって、国際的指針に合致するよう努めながらも、それぞれの国の特性を反映した柔軟なアプローチを採用すべきです。同様に、市場生産活動の中には、その作業が自己使用のためのサービス生産活動に置き換わる（例えば、セルフサービスのガソリンスタンド、銀行サービスそしてその他オンラインサービス）といった環境の変化があり、そうした変化に、自己使用のためのサービス生産の測定がまちがいに追いついていけないよう、このアプローチは、将来を見越したものでなければなりません。第 3 章と第 5 章で詳しく論じられていますが、現行の生活時間の分類は、データの収集及び普及のための計画を作成する上で重要な資料でもあります。

## 2.05 自己使用のためのサービス生産の貨幣評価

### 02.05.01 はじめに

79. 自己使用のためのサービス生産活動を生産境界に含める際に最も重要な問題の 1 つは、それに関連したサービスの貨幣評価に関するものです。こうしたサービスを直接的に観測できる市場価格は入手できないため、経済統計家は、観測できる別の価格データをもとに、価格を帰属計算する必要があります。自己使用のためのサービス生産の貨幣価値を推計するために、2 つの方法が一般に用いられています。すなわち、投入評価法と産出評価法です。この 2 つの方法について、このセクションではざっと目を通すにとどめ、第 3 章で詳しく論じます。ここでは、両方の方法で得た結果を比較することで、それぞれの方法は互いに補強しあうことを知っておいてください。

80. 投入による評価と産出による評価の方法は、基本的に同じ要素を用います。それは中間消費、生産に対する税（控除）補助金、固定資本減耗（又は減価償却）、（純）営業余剰です。それぞれの評価方法の計算を下記に示します。



## 産出ベースの方法

$$\begin{aligned} & \text{市場価格相当による産出額 (量} \times \text{価格)} \\ & \quad - \text{中間消費} \\ & \quad = \text{総付加価値} \\ & \quad \quad - \text{固定資本減耗} - \text{生産に課されるその他の税} \\ & \quad \quad + \text{生産に対するその他の補助金} - \text{資本利益} \\ & \quad \quad = \text{労働投入に対する帰属報酬} \end{aligned}$$

## 投入ベースの方法

$$\begin{aligned} & \text{労働投入に対する帰属報酬 (適切な賃金の価値による時間単位数)} \\ & \quad + \text{生産に課されるその他の税} - \text{生産に対するその他の補助金} \\ & \quad + \text{固定資本減耗} + \text{資本収益} \\ & \quad = \text{総付加価値} \\ & \quad \quad + \text{中間消費} \\ & \quad = \text{産出額 (費用の総計)} \end{aligned}$$

### 02.05.02 投入評価法

81. Chadeau (1992年) が定義したように、「投入評価法とは、労働投入に貨幣価値を直接帰属させることである。そこに、固定資本減耗、総営業余剰、純間接税、中間消費を加え、家計における生産の市場価値による推計値を得る」。この方法が目指しているのは、対象となるサービスの評価に一種のコスト・ベース・アプローチを用いて市場相当価格を得ることです。ここでは産出額は、労働、資本、中間財・サービスの総和と等しくなります。労働以外の投入はGDPにおいて、すでに財・サービスへの個人支出として計算されているため、無視されることが多いのです。それはさておき、この方法は、実際に給料・賃金が支払われる政府サービスに適用するのとは異なり、自己使用のためのサービス生産におけるコスト・ベースの手法に使用するには問題があります。その主な理由は、費用の主要部分、すなわち労働投入において実際の支払いが含まれていないことです。このため、雇用者報酬の貨幣価値を帰属計算する必要があります。

82. この「指針」では、労働や資本、その他原材料に関する情報が入手できることを考慮し、自己使用のためのサービス生産の評価に、投入による方法を用いることを勧告しています。投入評価法の実施には、回答者の生活時間、家庭用機器の利用とそれに関連する資本フロー、生産過程において家計が使用する財・サービスの中間消費に関する情報が必要です。

83. さらに、この「指針」では、代替費用法ジェネラリスト・アプローチ (RC-G) に基づく評価を勧告しています。このアプローチは、賃金が支払われる類似の職業における市場賃金額をもってきて、それを自己使用のためのサービス生産活動にかけた時間にあてはめるものです。この評価方法は、市場において類似の活動に従事する個人の時給を用いて、自己使用のためのサービス生産にかけた時間を評価します。Schreyer and Diewart (2014年) も、代替費用を自己使用のためのサービス生産における労働投入の評価方法として論じています。彼らが理論的に明らかにしたのは、「家計生産の貨幣価値を測定することが目的であるなら、代替費用評価を選択することを支持する」ということでした。Bridgman (2016年 a) はこの分析を、耐久資本財を伴う状況にも広げ、財務的収益率は資本サービスの正確な帰属計算であることを示しています。代替費用では、グロス賃金 (すなわち課税前) に付加給付 (病気休暇、有給休暇など) と雇用主の社会負担の推計値を含めるべきです。これらを賃金に加えることの論理的根拠は、生産物を自分たちで作らず市場の代替品を購入する場合には、家計はこうした追加費用を負担するためです。

84. 自己使用のためのサービス生産には、台所用品や輸送機器など様々な耐久消費財が必要

です。そして「年間購入金額を用いるのではなく、耐久消費財の全耐用年数にわたり資本財の使用から求められる資本サービスの価値を推計することが望ましい」のです。家計の耐久消費財へのこうした支出は、SNA 中枢勘定では経常支出として扱われますが、ここでは資本として計上されます。

85. この「指針」では、総営業余剰（GOS）を自己使用のためのサービス生産の評価に含めることを勧告しています。さらに GOS の推計で最善の手法は、いわゆる資本サービスとして取り扱うことであると勧告しています。これについては第 3 章で詳しく説明します。

### 02.05.03 産出評価法

86. このアプローチでは、自己使用のためのサービス生産活動により生産されるサービスの貨幣価値は、市場で取引される類似したサービスに支払われる価格と同等とみなすと定めています。産出は、生産する単位数と関連する市場価格を掛け合わせて算出します。例えば、工場が年に 100 万個の玩具の車を生産し 1 個 3 ポンドで販売すれば、総産出額は 300 万ポンドです。市場サービスでは、企業は通常、自分たちでこの計算を行い、売上高の総貨幣価値をそのまま報告します（これはその後、最終製品の棚卸評価額の変動を調整する必要があります）。

87. 自己使用のためのサービス生産の貨幣価値の評価に産出評価法を適用することは、理論的には単純で分かりやすく見えますが、実際にはかなり難しいことが明らかになっています。つまり自己使用のためのサービス生産の生産量のデータは、非常に限られています。自己使用のために生産したサービスに対応する市場サービスの価格を見つけ出すことは可能かもしれませんが、品質の違いを調整するとなると、多くの問題があります。それどころか、外食することは、家で食事をすると同じではないという意味では、サービスに本当の類似性はありません。自分の子供の世話をすることは、子守や託児サービスを利用することとは異なります。こうした点を念頭に置き、生活時間データが入手しやすいことを考えて、本「指針」では投入評価法を使って自己使用のためのサービス生産を測定することを勧告します。

88. 自己使用のためのサービス生産の貨幣価値の推計を開発することは難しいことから、これまで信頼を受けていた方法について、手法やデータにより引き起こされる偏差の影響を抑えることが求められます。産出評価法が、投入評価法とは異なる情報源に依拠する場合には、自己使用のためのサービス生産の評価の精度を高めるため、投入評価法において複数のデータを併せて用いる(triangulated)場合があります。

89. 投入評価法による評価作成において主要な情報源となる生活時間調査がない場合は、産出評価法が、自己使用のためのサービス生産の評価方法として、優れた代替アプローチとなります。タイムリーに作成でき、市場の同等のサービスとの比較可能性が高く、様々な個別の構成要素を推計しなくても市場相当価値を把握できる効果的な方法であるためです。

90. しかし、この産出評価を単独で用いれば、自己使用のためのサービス生産に使われた時間の把握ができず、生産時間の記録がなければ自己使用のためのサービス生産に関する生産性の水準（生産時間当たりの産出、又は労働者当たりの産出）を計算できません（Holloway、2002 年を参照）。また、この産出による方法は、産出を「ひとまとめにして」評価を行うため、自己使用のためのサービス生産の生産者に関してはほとんど不明で、結果を政策に適用する可能性を狭めます。投入ベースと産出ベースの推計を並行して行って組み合わせることにより、自己使用のためのサービス生産のマクロ総計の分割に興味深い洞察を得られる可能性があります。本「指針」は、このアプローチを採用する国が増えるよう推奨しています。

## 付 2.1:第 19 回 ICLS における決議 I の背景

91. 1982年に第13回 ICLS で確立された基準が、何十年かにわたり労働力を測定する統計の指針となってきました。特に注目すべき点は、こうした基準には次のような重要な概念の定義がいくつも含まれていたことです。

- **経済的に活動状態にある人々:**特定の基準期間中に SNA で定義されている経済的な財・サービスの生産のため労働を供給する用意がある全ての人。就業者と失業者に分類できる。
- **就業者:**雇用されている人、又は雇用されていないが仕事か事業を持つ人。
- **失業者:**雇用されておらず、求職していて、就労が可能な人。

92. 1982年の枠組みの重要な特徴は、SNA 生産境界と就業の間に直接的な結びつきを設けたことです。ここでは、就業とは生産に投入される労働を提供する全ての活動でした。この基準（すなわち就業）で測定される労働投入は、理論的に SNA を使って測定される産出に対応するため、生産性の測定などに分母として利用できます。

93. こうした基準は、経済活動の長期にわたり一貫した測定の土台となりましたが、利用者のニーズに対して様々な欠陥が浮かび上がり、このため長年にわたり枠組みの改定を求める声が高まりました。その中で生じた最も重要な問題は以下のとおりでした。

94. 自己使用のためのサービス生産の様々な形態を含めることを考えると、就業という概念は広すぎました。このため政策決定者のニーズと統計の対象範囲に不一致が生じました。

95. 労働未活用人口の全形態を説明するには、失業の概念が狭すぎました。

96. この枠組みには、SNA 生産境界の外側にあり、かつ、一般的な生産境界の内側にある生産は含まれていませんでした。この乖離は本報告書の主題と特に関係しています。それは、この枠組みでは自己使用のためのサービス生産というものが何かについて示されていなかったことから、たいていは測定されませんでした。